

第 2 号議案

令和 6 年度 事業計画案

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

《はじめに》

令和 6 年 1 月 26 日、氷温協会にとって画期的な出来事がありました。農研機構が、【部分肉の賞味期限を延長する「氷点下の未凍結貯蔵」技術】を標準作業手順書 (SOP) として公開しました。SOP とは、農研機構が農業従事者、都道府県の普及担当者、指導者や研究者向けに総合的な技術解説書として公開するもので、研究データや得られる効果について間違いないと認められたもの、且つ、普及すべき技術と認められたものだけが対象となるもので、年間に数件しか選定されません。本研究も、10 年間に及ぶ共同研究が背景にあります。

手順書の中では、「氷温」が登録商標であること、(公社) 氷温協会が普及活動を行っていること、協会の認定を得ることで認定証が交付され「氷温®」「氷温熟成®」「氷温®貯蔵」などを商品表示に付すことが可能となることも明記されています。これにより、当協会の普及のあり方が国から公認され、氷温技術が日本の食の根幹技術の一つとして位置付けられたこととなります。

また、氷温認定を得ずしての商品化は消費者の誤認を招くことが NHK 等で相次いで報道される事案もありました。このように氷温認定の位置づけや信頼性は大きく向上しております。

令和 5 年度は氷温食品のすそ野も広がり、1 本が 165,000 円の氷温熟成酒が誕生するなど、注目を集めました。小売り業界での氷温食品取扱への動きも加速しております。

令和 6 年度は、それぞれの地域で展開される動きを軸にしながら一層の氷温普及および氷温食品の創出に努めるとともに、会員各位の事業展開が拡大するよう、多角的な普及活動に力を入れてまいります。また、食品流通業界だけではなく、一般消費者の方々にも認定制度に基づいた「氷温食品」の高い信頼性を周知していくための活動を積極的に行ってまいります。

《公益目的事業》

公益社団法人として社会的役割を果たしていくため、様々なセミナー、イベント及び広報活動を通じて普及啓発を行い、あらゆる食品の氷温適性、貯蔵、熟成効果の調査研究を行い、氷温技術を用いた氷温食品、氷温機器として認定を行うことを通じて正しく氷温を伝える。

《公益目的事業の内容》

ー普及啓発および調査研究事業ー

浸透力のある強化普及事業として、氷温に取り組む会員の増加を図るとともに不特定多数の方々に氷温食品を認知していただく活動を推進していくことにより、安全で健康的な氷温食品を市場に多数提供し、公益社団法人としての社会的役割を果たしていく。氷温認定制度と認定マークの役割を一般消費者および食品関連業界に広く知っていただくことにより、氷温食品の市場価値をさらに高めていき協会の発展につなげていく。

1. 普及啓発

第40回氷温研究全国大会の開催

❖ 令和6年11月21日（木） 米子コンベンションセンター小ホール

SOP情報の積極的な発信

❖ 公開情報の内容、意義など

全国各地域での研修会およびセミナーの開催

- ❖ 会員企業における社内勉強会、特定の食品における氷温効果の勉強会
- ❖ 氷温技術の原点に関する勉強会
- ❖ 氷温食品の訴求方法、販売方法、表示方法、賞味期間に関する研修会

氷温マーク&Rマークの表示促進

- ❖ 商品パッケージ
- ❖ 各社公式サイト、販売サイト
- ❖ 外食店舗メニュー

氷温関連展示の促進

- ❖ 大阪ガス hu+g Museam での機器展示
- ❖ なしっこ館等でのパネル展示、梨展示など

氷温食品の販売チャンネルの多様化推進

- ❖ ファンビ寺内など会員制御問屋および小売業との連携強化
- ❖ ふるさと納税返礼品における全国自治体との連携強化

氷温食品および会員事業例のプレス発表など

- ❖ 広報活動、取材活動の積極的展開

教育現場での氷温講話

- ❖ 小学校、中学校、高校、大学など

2.調査研究

生鮮品貯蔵、加工品製造、流通技術に関する試験委託、調査分析委託

3.情報収集提供

公式サイト、公式 SNS、公式 YouTube チャンネルの充実化

- ✿ 認定情報、会員情報、新技術情報
- ✿ 氷温が身近な生活空間にまで浸透してきていることをトップページで伝える

家庭における氷温機能の活用法の発信&募集

- ✿ 氷温機能の活用法を提案するだけでなく、消費者に呼びかけて募集する試みを企画していく

認定マークと認定制度について発信

- ✿ 画像、動画などあらゆる媒体で発信
- ✿ 認定基準があり、それをクリアしている食品であることを重ねて発信

「氷温ニュース」の発行

- ✿ No.249～No.254 までの 6 号

4.協会賞

贈呈者の選定、授与など

ー氷温機器および氷温食品認定事業ー

公益社団法人として不特定かつ多数の利益増進に寄与するという観点から、氷温食品および氷温機器の認定を行うことにより、消費者にとって安全かつ質の高い食品の供給に寄与できる活動を行っていく。

- ✿ 氷温認定食品 900 品目の達成
- ✿ 氷温機器類の品質、規格の認定及び定期検査の実施等
- ✿ 消費者へ正しい氷温食品だと認知いただくための認定マーク表示の強化